

環境技術実証事業 実証機関候補リスト(令和8年5月現在)

No.	実証機関候補名称	部署(担当者)	住所	連絡先TEL・E-mail	URL	概要	技術領域・技術区分等	登録日
1	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会	実証事業事務局 (岸田、塩原、長濱、 山岸、野口)	〒330-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町1450番地11	TEL:048-649-5496 E-mail:skk_etv@saitama-kankyo.or.jp	<a href="http://www.saitama-kankyo.or.jp/">http://www.saitama-kankyo.or.jp/</a>	創立昭和47年から環境調査・測定分析、事業系排水処理施設の水質調査、浄化槽の法定検査、環境対策技術や浄化槽の性能評価を行う他、大気環境の測定や測定業務を通じてメーカーの機器感度の検証も行っています。環境技術実証事業においては、平成19年度から有機性排水処理技術分野、平成21年度から湖沼等水質浄化技術分野、平成28年度からテーマ自由枠等の実証機関として熱中症対策技術、空調関係技術、資源循環技術、外来種対策技術等の実証を担う等、実務的な実績があります(これまでに50件以上の実証実績があります。)	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術(水質汚濁防止法に係る規制物質処理や湖沼等の水質浄化。海域対策技術を除く) ●土壌汚染対策又は浄化技術 大気環境保全技術領域 ●大気汚染対策技術 ●生活環境保全技術(大気汚濁防止法に係る規制物質や室内外の生活環境に係る技術) 資源循環技術領域 ●リサイクルに関する技術 ●廃棄物処理技術(資源化や減容・減量化、環境負荷低減などの技術) 気候変動対策技術領域 ●省エネ技術 ●熱中症対策技術・ヒートアイランド対策技術(フィールド試験のみ) 自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術(水環境に係る技術であり海域を除く) ●外来種対策技術(海域を除く動植物関係) 環境測定技術領域 ●簡易分析技術(環境モニタリングや室内外の生活環境に関する技術) ●環境測定機器技術(環境モニタリングに関する技術)	令和4年9月30日
2	一般財団法人省エネルギーセンター	調査部(早川千晴)	〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング	TEL:03-5439-9735 E-mail:chi.hayakawa@eccj.or.jp	<a href="https://www.eccj.or.jp/">https://www.eccj.or.jp/</a>	カーボンニュートラル(CN)の実現を目的とした省エネ全般に対して、省エネに向けた活動支援、省エネ情報の提供、省エネ人材の育成、CNソリューションの提供及び省エネ支援を通じた国際貢献等の事業を実施している。	気候変動対策技術領域 ●省エネ技術 ●再エネ技術 ●カーボンニュートラル技術 ●GHG削減技術 ●上下水道処理技術	令和4年9月30日
3	日本ミクニヤ株式会社	東京支店 (中部支店:深谷)	〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町1-403-35 武蔵小杉タワープレイス17F (中部支店:〒500-8367 岐阜県岐阜市宇佐南4-1-8)	TEL:044-578-3927 (中部支店:TEL:058-257-3928) E-mail: info.2024etv@mikuniya.co.jp	<a href="https://www.mikuniya.jp/index.html">https://www.mikuniya.jp/index.html</a>	現場を重視した環境関連事業及び防災関連事業を行っている。自然や環境と人間を調和させるインタープリターとして、防災分野・環境リスク分野・水産分野等について、提案から現地調査、更に報告に至るまで、事業に取り組んでいる。	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術(閉鎖性海域の水環境改善技術) 自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術(閉鎖性海域の水環境改善技術)	令和4年9月30日
4	一般財団法人日本環境衛生センター	東日本支局環境科学部計測技術課	〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6	TEL:044-288-4905 E-mail: east_environ.sci@jesc.or.jp	<a href="https://www.jesc.or.jp/">https://www.jesc.or.jp/</a>	生活環境及び地球環境の保全並びに生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、人材の育成及び技術的支援等により、我が国及び地球規模での環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とした事業を実施している。	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術(有機性排水処理・非金属元素排水処理・金属元素排水処理・湖沼等水質浄化) ●閉鎖性海域の水環境改善技術等 ●土壌汚染対策又は浄化技術(PFAS汚染含む) ●海洋プラスチックごみ・マイクロプラスチック対策技術 自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術(閉鎖性海域の水環境改善技術、湖沼等水質浄化) 環境測定技術領域 ●簡易分析技術 ●環境測定機器技術(精度試験等を含む) ●一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)等地球温暖化ガスモニタリング技術 ●災害時における有害物質のオンサイト測定技術 ●ヘリウム代替ガスによる測定技術 ●漂流・漂着・散乱プラスチックごみのモニタリング技術・マイクロプラスチック測定技術	令和4年9月30日
		東日本支局環境科学部環境調査課		TEL:044-288-5138 E-mail: east_environ.sci@jesc.or.jp			大気環境保全技術領域 ●大気汚染対策技術[PM2.5等粒子状物質・VOC・マイクロプラスチック・排ガス(NO <sub>x</sub> ・SO <sub>2</sub> 等)・ダイオキシン類・有害物質(酸化エチレン等)等] ●生活環境保全技術(悪臭対策・VOC等) ●アンモニア等窒素回収技術 気候変動対策技術領域 ●フロンガス漏洩防止対策技術 ●熱中症対策技術 ●二酸化炭素回収・貯留技術(CCS、CCUS) ●N <sub>2</sub> O、CH <sub>4</sub> 等温室効果ガス排出削減対策	
5	株式会社MACS	本社(岩井)	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼2-4-22 ジュネスササキ202	TEL:045-317-9055 E-mail:iwai@macs.yokohama	<a href="https://macs.yokohama">https://macs.yokohama</a>	行政・民間企業・市民・研究者などのつながりを重視し、海や川を活かした地域再生やまちづくり・政策立案・調査・技術検討を総合的にサポートし、新たな地域社会をつくる事業に挑戦している。	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術(閉鎖性海域の水環境改善技術) 自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術(閉鎖性海域の水環境改善技術)	令和4年12月28日
6	一般財団法人上越環境科学センター	技術部(武田)	〒942-0063 新潟県上越市下門前1666番地	TEL:025-543-7664 E-mail:takeda@jo-kan.or.jp	<a href="https://jo-kan.or.jp/">https://jo-kan.or.jp/</a>	環境に係る分析・調査・アセスメント等を通して、健康で快適な社会環境作りの積極的な支援に向けて、環境汚染の未然防止や自然環境の保全などに貢献する検査機関である。	自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術(保全、緑化、移植、管理等、海域を除く) ●外来種対策技術(捕獲、駆除等、海域を除く)	令和6年11月11日
7	一般財団法人日本建築総合試験所	試験研究センター 環境部環境試験室 (川谷)	〒565-0873 大阪府吹田市藤白台5-8-1	TEL:06-6834-0603 E-mail:info.kankyo@gbrc.or.jp	<a href="https://www.gbrc.or.jp/">https://www.gbrc.or.jp/</a>	第三者機関として建築全般に関する試験・研究・調査、計測器の校正、建築確認検査、性能評価、JIS制度に基づく製品認証などを実施しています。	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術(排水中のグリース阻集技術、有機性排水処理技術) 大気環境保全技術領域 ●生活環境保全技術(騒音・振動防止、室内環境改善に関する技術、カーボンニュートラル技術) ●ヒートアイランド対策技術区分(建築物外皮による空調負荷低減等技術) ●ヒートアイランド対策技術区分(空室外機から発生する顕熱抑制技術) 気候変動対策技術領域 ●省エネ技術(建築に関わる技術)、熱中症対策技術	令和6年11月11日